

平成26年度(2014)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H26年度	H25年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	77,849	77,158	691	0.9
歳 出 総 額	76,135	75,788	347	0.5
歳入歳出差引	1,714	1,370	344	25.1
翌年度に繰越すべき財源	159	320	△ 161	△ 50.3
実 質 収 支	1,555	1,050	505	48.1

2. 指数関係等

(単位:百万円・%)

項 目	H26年度	H25年度	増減
経 常 収 支 比 率	88.8	90.0	△ 1.2
財政力指数(3ヵ年)	0.497	0.490	0.007
実質公債費比率(単年度)	18.4	19.5	△ 1.1
実質公債費比率(3ヵ年)	19.5	20.3	△ 0.8
将 来 負 担 比 率	196.9	206.6	△ 9.7
基準財政需要額(単位:百万円)	35,062	34,732	330
基準財政収入額(単位:百万円)	17,518	17,345	173
標準財政規模(単位:百万円)	47,220	47,626	△ 406

●**経常収支比率** 経常一般財源は、普通交付税が減少したが、地方税及び各種交付金の増加がこれを上回り、対前年度比で増となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費、人件費の支出が減少したものの、扶助費、繰出金が増加し、対前年度比で増となった。全体では経常一般財源の増加が経常支出充当一般財源の増加を上回り、経常収支比率が1.2ポイント改善した。

経常一般財源:普通交付税 △435 地方税 +1,035 各種交付金 +253

経常支出充当一般財源:公債費△351 人件費△55 扶助費 +259 繰出金 +148

●**実質公債費比率(単年度)** 公営企業債にかかる繰入額の増、公債費に準ずる債務負担行為の減に対し、地方交付税の減等による標準財政規模の減により、対前年度比1.1%の減となった。

H24	18,953	- 11,420	=	7,533
	47,039	- 10,749	=	36,290
H25	18,844	- 11,706	=	7,138
	47,626	- 11,016	=	36,610
H26	18,569	- 11,963	=	6,606
	47,220	- 11,347	=	35,873

3. 経常収支比率の状況

区 分	H26年度	H25年度
人 件 費	20.2	20.7
扶 助 費	8.2	7.7
公 債 費	28.1	29.3
(義 務 的 経 費 計)	56.5	57.7
物 件 費	12.5	12.6
維 持 補 修 費	0.9	0.8
補 助 費 等	2.8	2.8
繰 出 金	16.1	16.1
計	88.8	90.0

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項目	H26年度	H25年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地方税	21,135	20,147	988	4.9
地方譲与税等	3,272	3,015	257	8.5
地方特例交付金	66	70	△4	△5.7
地方交付税	24,029	24,497	△468	△1.9
普通交付税	21,528	21,963	△435	△2.0
特別交付税	2,501	2,534	△33	△1.3
臨時財政対策債	3,347	3,401	△54	△1.6
計	51,849	51,130	719	1.4

●地方税 988百万円の増

- ・市町村民税(個人) +187 ・市町村民税(法人) +816 ・固定資産税 +65
- ・たばこ税 △43 ・軽自動車税 +12

●地方交付税 468百万円の減

- ・普通交付税 △435 ・特別交付税 △33

●臨時財政対策債 54百万円の減

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H26年度	H25年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	10,824	11,061	△237	△2.1
うち職員給	7,012	7,069	△57	△0.8
扶助費	15,403	14,196	1,207	8.5
公債費	15,204	15,246	△42	△0.3
うち臨時財政対策債	1,626	1,408	218	15.5
うち臨時財政対策債以外	13,578	13,838	△260	△1.9
計	41,431	40,503	928	2.3

●人件費 237百万円の減

- ・職員基本給 △145 ・地方公務員共済組合等負担金 △14
- ・退職手当組合負担金 △200 ・非常勤職員報酬 +30

●扶助費 1,207百万円の増

- ・臨時福祉給付金支給事業 +359 ・子育て世帯臨時特例給付金支給事業 +216
- ・障がい福祉サービス給付事業 +206 ・私立認可保育所運営費負担金 +226

●公債費 42百万円の減

- ・繰上償還 +266 ・定時償還 △308

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H26年度	H25年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	8,089	8,344	△ 255	△ 3.1
補助事業費	3,400	3,318	82	2.5
単独事業費	4,302	4,545	△ 243	△ 5.3
県営事業負担等	387	481	△ 94	△ 19.5
災害復旧費	108	198	△ 90	△ 45.5
計	8,197	8,542	△ 345	△ 4.0

●普通建設事業 255百万円の減

◆補助事業

- ・西野小学校屋内運動場改築 +291
- ・佐田中学校整備 +290
- ・強い農業づくり交付金事業 +199
- ・社会資本整備総合交付金事業(街路) △268
- ・中部小学校屋内運動場改築 △203
- ・市営直江東住宅建替 △92

◆単独事業

- ・消防通信施設・設備整備 +150
- ・佐田中学校整備 +98
- ・四絡コミュニティセンター整備 △349
- ・新内藤川・赤川改修関連道路改良 △229

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H26年度	H25年度	増減額
地方債現在高	118,879	126,033	△ 7,154
臨時財政対策債	29,963	27,979	1,984
臨時財政対策債以外	88,916	98,057	△ 9,141
債務負担行為残高	6,358	7,283	△ 925
積立金現在高	9,537	8,881	656
財政調整基金	3,859	3,837	22
減債基金	1,123	602	521
その他特目基金	4,555	4,442	113

●地方債現在高 7,154百万円の減

借入額(6,452)－元金償還額(13,606)＝△7,154 元金償還額のうち任意繰上償還額 746
借入額 +105 (地域活性化 +332、過疎債 +256、全国防災 +138、合併特例債 △656)
元金償還額 +190

○主な残高内訳 (単位:億円)

合併特例債 378(△19)、臨時財政対策債 300(+20)、地方道債 122(△20)、過疎債 47(△2)
公共事業等債 40(△8)、学校教育施設等整備事業債 36(△6)、財源対策債 28(△5)
公営住宅債 27(△3)、一般廃棄物処理債 22(△8)、辺地債 16(△3)など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	H26年度		H25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	21,135	27.1	20,147	26.1	988	4.9
地方譲与税等	3,273	4.2	3,015	3.9	258	8.6
地方特例交付金	66	0.1	70	0.1	△ 4	△ 5.7
地方交付税	24,029	30.9	24,497	31.7	△ 468	△ 1.9
分担金・負担金・寄付金	1,546	2.0	1,527	2.0	19	1.2
使用料・手数料	1,813	2.3	1,892	2.5	△ 79	△ 4.2
国庫支出金	9,315	12.0	9,678	12.5	△ 363	△ 3.8
都道府県支出金	5,750	7.4	5,381	7.0	369	6.9
財産収入	473	0.6	388	0.5	85	21.9
繰入金	360	0.5	366	0.5	△ 6	△ 1.6
繰越金	1,370	1.7	1,852	2.4	△ 482	△ 26.0
諸収入	2,267	2.9	1,998	2.6	269	13.5
地方債	6,452	8.3	6,347	8.2	105	1.7
うち臨時財政対策債	(3,347)	4.3	(3,401)	4.4	(△ 54)	△ 1.6
歳入合計	77,849	100.0	77,158	100.0	691	0.9
自主財源	28,964	37.2	28,170	36.5	794	2.8
依存財源	48,885	62.8	48,988	63.5	△ 103	△ 0.2

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項目	H26年度		H25年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,431	54.4	40,503	53.4	928	2.3
人件費	10,824	14.2	11,061	14.6	△ 237	△ 2.1
扶助費	15,403	20.2	14,196	18.7	1,207	8.5
公債費	15,204	20.0	15,246	20.1	△ 42	△ 0.3
投資的経費	8,197	10.8	8,542	11.3	△ 345	△ 4.0
普通建設事業費	8,089	10.6	8,344	11.0	△ 255	△ 3.1
補助事業費	3,400	4.5	3,318	4.4	82	2.5
単独事業費	4,302	5.6	4,545	6.0	△ 243	△ 5.3
県営事業負担等	387	0.5	481	0.6	△ 94	△ 19.5
災害復旧費	108	0.2	198	0.3	△ 90	△ 45.5
その他の経費	26,507	34.8	26,743	35.3	△ 236	△ 0.9
物件費	9,936	13.0	10,027	13.2	△ 91	△ 0.9
維持補修費	476	0.6	426	0.6	50	11.7
補助費等	4,760	6.3	4,601	6.1	159	3.5
積立金	918	1.2	1,458	1.9	△ 540	△ 37.0
投資・出資金・貸付金	837	1.1	941	1.2	△ 104	△ 11.1
繰出金	9,580	12.6	9,290	12.3	290	3.1
歳出合計	76,135	100.0	75,788	100.0	347	0.5